

「富津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与状況、勤務条件等、人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数

(1) 採用試験（令和6年度）

区分	申込者数	第1次試験受験者数(A)	第1次試験合格者数	最終合格者(B)	競争率(A/B)
一般行政職	104人	61人	43人	31人	2.0倍
土木技師	3人	2人	0人	0人	—
建築技師	2人	0人	0人	0人	—
化学技師	4人	3人	3人	2人	1.5倍
保健師	3人	1人	1人	1人	1.0倍
保育士	6人	6人	5人	4人	1.5倍
消防職	31人	19人	15人	10人	1.9倍

(2) 採用(R6.4.2~R7.4.1)

区分	採用者数
一般行政職	17人
技師	1人
保育士	4人
消防職	13人
合計	35人

(3) 退職(令和6年度)

区分	退職者数
定年退職	7人
勧奨退職	2人
普通退職など	24人
計	33人

(4) 職員数

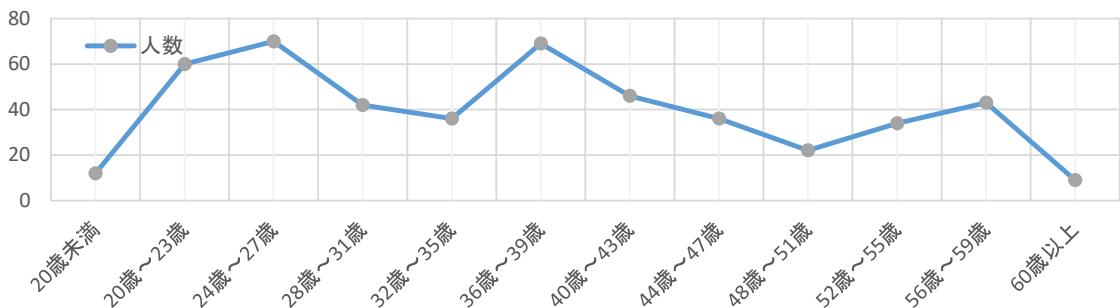
部門別職員数と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計	一般行政部門	議会	4人	0人	
		総務・企画	110人	-3人	業務量の見直しによる減員
		税務	25人	-2人	業務量の見直しによる減員
		民生	79人	3人	部署の体制強化による増員
		衛生	28人	-2人	業務量の見直し及び欠員不補充による減員
		農林水産	19人	0人	
		商工	8人	0人	
		土木	30人	0人	
		小計	303人	-4人	
	特別行政部門	教育	39人	0人	
		消防	86人	3人	部署の体制強化による増員
		小計	125人	3人	
合計		428人	427人	-1人	
公営企業部門	水道	0人	0人	0人	
	その他	52人	52人	0人	
	小計	52人	52人	0人	
総計		480人 (654人)	479人 (654人)	-1人	

※()内は、条例で定める職員定数です。

(5) 年齢別職員構成（令和7年4月1日現在）

年度	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
人数	12人	60人	70人	42人	36人	69人	46人	36人	22人	34人	43人	9人
割合	2.5%	12.5%	14.6%	8.8%	7.5%	14.4%	9.6%	7.5%	4.6%	7.1%	9.0%	1.9%



(6) 級別職員数（令和7年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
	標準的な職	主事	主事	主任主事	副主査	係長	課長補佐	次長・課長	
職員数	75人	86人	65人	67人	79人	51人	48人	8人	479人
割合	15.7%	18.0%	13.6%	14.0%	16.5%	10.6%	10.0%	1.7%	100.0%

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標

計画期間		計画職員数
始期	終期	
令和5年4月1日	令和9年4月1日	定員管理計画の最終年度である令和9年4月には490人とする予定です。

②定員適正化計画の年次別進捗状況の概要（各年4月1日現在）

部門	区分	令和3年 計画	令和4年 計画	令和5年 計画	令和6年 計画	令和7年 計画
		291人	297人	302人	303人	299人
	一般行政	291人	297人	302人	303人	299人
	特別行政	128人	130人	127人	125人	128人
	公営企業会計	28人	30人	28人	30人	31人
	小計	447人	457人	457人	458人	458人
	その他	23人	21人	21人	22人	21人
	合計	470人	478人	478人	480人	479人
	増減(対前年度)	5人	8人	0人	2人	-1人
	各年度の計画値	469人	470人	482人	484人	486人
	実職員数と計画値の差(①-②)	1人	8人	-4人	-4人	-7人

※その他は、一部事務組合等への派遣職員

2 職員の給与

(1) 一般職の職員

① 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和6年度	40,844人	22,261,830千円	909,765千円	4,148,803千円	18.6%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

② 職員給与費（一般会計・特別会計当初予算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和7年度	462人	1,757,875千円	373,311千円	738,584千円	2,869,770千円	6,212千円

※職員手当には退職手当を含みません。

③ 給与の抑制措置

項目	対象	内容	実施期間
期末・勤勉手当の役職加算割合の引き下げ	部長級・次長級 課長級・補佐級 係長級	15% → 8% 10% → 5% 5% → 2%	平成12年4月1日～当分の間
給料及び地域手当の削減	部長級 次長級 課長級	8%カット	令和6年4月1日～当分の間

④ ラスパイレス指数（令和6年4月1日現在）

区分	富津市			千葉県内市平均	千葉県
		地域手当補正後			
一般行政職	100.2%	95.6%		100.1%	99.6%

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100.0%とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標です。

⑤ 平均給料月額（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	富津市	38.1歳	2,962百円
	千葉県内市平均	41.5歳	3,170百円
	千葉県	40.1歳	3,063百円
	国	42.1歳	3,238百円

⑥ 初任給（令和6年4月1日現在）

区分	富津市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	202,400円	総合職 200,700円 一般職 196,200円
	高校卒	170,900円	一般職 166,600円

⑦ 経験年数・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区分	経験年数		
	10年～14年	15年～19年	20年～24年
一般行政職	大学卒	3,086百円	3,516百円
	高校卒	2,789百円	3,249百円

⑧ 職員手当

ア 期末手当・勤勉手当（令和6年12月1日現在）

区分	富津市	千葉県	国
期末手当	2.5月分	2.5月分	2.5月分
勤勉手当	2.1月分	2.1月分	2.1月分
計	4.6月分	4.6月分	4.6月分

イ 退職手当（令和6年度）

区分	普通退職		定年退職・勧奨退職	
	富津市	国	富津市	国
勤続20年	19.6695月分	19.6695月分	24.586875月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	28.0395月分	33.27075月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	39.7575月分	47.709月分	47.709月分
最高支給率	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平均支給額	6,589千円	-	23,486千円	-

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

※1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和6年度）

区分	
支給率	5.0%
国の基準	10.0%
支給実績	89,715千円

工 特殊勤務手当（令和6年度）

区分	
支給実績	4,033千円
支給職員1人当たり平均支給年額	23,723円
職員全体に占める手当支給職員の割合	35.0%
手当の種類（手当数）	13種

手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	支給単価
滞納徴収手当	滞納徴収事務に従事する職員	市税の徴収事務のため、直接滞納者を訪問したとき	日額 200円
社会福祉業務手当	社会福祉主事等	社会福祉業務に従事したとき	月額 3,500円
乳幼児保育業務手当	保育士	乳幼児保育の業務に従事したとき	月額 2,000円
行旅死病人取扱い手当	死亡人取扱い 病人取扱い	行旅死病人取扱職員	行旅死病人及び行旅病人の取扱又は救護業務に従事したとき 1件 2,000円 1件 1,000円
廃棄物処理手当	廃棄物の収集、運搬等の処理作業 動物の死体処理作業	環境センターに勤務する職員	廃棄物の処理等の業務に従事したとき 日額 400円 1件 150円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者の輸送並びに感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき	日額 400円
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手	大型自動車等の運転に従事したとき	日額 200円
危険手当	危険作業等に従事する職員	犯則事件の取り締まりに従事する場合及び作業施行上その生命又は身体に著しい危険を及ぼすおそれがある作業に従事したとき	日額 500円
機関運転手当	大型 中型（限定中型） 普通	消防職員	救急、救助、火災又は災害等により出動する消防用特殊車両の運転に従事したとき 1回 300円 1回 250円 1回 200円
現場活動手当		消防職員	火災又は災害等により現場活動に従事したとき 1回 150円
救急業務手当	救急業務に従事したとき 救急救命士が特定行為に従事したとき	消防職員	救急自動車等により救急業務に従事した場合 1回 150円 1回 500円
救助活動手当		消防署に勤務する救助隊員	概ね10m以上の高所で消火若しくは救助活動に従事し、又はそれに従事するために常に訓練する職員 月額 2,500円
潜水業務手当		消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事した場合 1時間 250円

オ 時間外勤務手当

区分	令和6年度	令和5年度
支給実績	110,617千円	89,414千円
1人当たりの平均支給年額	289,574円	233,458円

力 その他の手当（令和6年度）

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国 の 制 度 と の 異 同	支 給 実 績 (令 和 6 年 度 決 算)	支 給 職 員 1 人 当 たり の 平 均 年 額
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 子 1人 10,000円 子以外 1人 6,500円 ・16歳～22歳の子1人につき 5,000円加算 ※ 8級職員については配偶者・父母等は3,500円	同じ	34,729千円	217,056円
住居手当	借家（家賃 16,000円を超える場合に限る。） 家賃の額に応じて月額 28,000円を限度に支給	同じ	29,109千円	277,229円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・自動車等を利用する場合 通勤距離に応じて 2,000円から31,600円を支給	同じ	32,901千円	72,469円
管理職手当	部長級 111,500円 次長級 94,500円 課長級 79,500円 課長補佐級 30,000円	異なる	69,780千円	719,381円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員	同じ	3,339千円	49,103円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員	同じ	8,565千円	125,956円
宿日直手当	勤務 1 回につき、4,400円	同じ	1,355千円	6,949円

（2）特別職・議員の報酬等の状況（令和6年12月1日現在）

区 分	給料月額等	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	市 長 900,000円	4.6月分	100分の35
	副 市 長 780,000円		100分の25
	教 育 長 690,000円		100分の20
報 酬	議 長 530,000円	4.6月分	
	副 議 長 470,000円		
	議 員 450,000円		

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率（在職1月当たりの支給割合）が定められています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除いて1日7時間45分勤務 1週間当たり38時間45分勤務
休憩時間	正午～午後1時

(2) 年次有給休暇（令和6年度）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A×100)
16,326日	4,988日	443人	11.26日	30.55%

(3) 育児休業等（令和6年度）

区分	男性	女性	計
育児休業	3人	14人	17人
部分休業	0人	16人	16人
育児短時間勤務	0人	2人	2人
介護休業	0人	1人	1人

4 職員の分限及び懲戒（令和6年度）

区分	分限処分				懲戒処分			
	降任	免職	休職	降給	戒告	減給	停職	免職
処分件数	0人	0人	16人	0人	0人	1人	0人	0人

5 職員の服務（令和6年度）

地方公務員法で「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」という服務の根本基準が示されています。また、法令や上司の職務上の命令に従う義務・信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務、さらには政治的行為の制限などに関する規定の順守が求められています。

6 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 主な研修の概要（令和6年度）

区分	研修内容	人数
階層別	課長級 管理職のマネジメント、人事評価と手法ほか	7人
	課長補佐級 管理職のマネジメント、メンタルヘルスほか	15人
	係長級 リーダーシップ、コミュニケーションほか	28人
	中級 メンタルヘルス、タイムマネジメント、法制執務ほか	39人
	初級 タイムマネジメント、クレーム対応、契約ほか	11人
	新規採用 公務員倫理、地方公務員制度、接遇ほか	56人
その他	接遇研修、普通救命講習ほか	138人
合計		294人

(2) 職員の人事評価

概要	平成28年度から人事評価制度（業績評価、能力評価）を導入し、評価結果は任用、配置替え、人材育成等に反映しています。
対象者	全職員
評価期間	4月1日～翌年3月31日までの1年間

7 職員の福祉及び利益保護

(1) 共済制度の概要

区分	内 容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

※共済制度は、千葉県市町村職員共済組合において、短期・長期給付、福祉事業を中心に運用、実施しています。

(2) 職員互助会負担金（令和7年度予算）

名 称	負 担 金 額	会 員 数	1人当たりの金額
千葉県市町村職員互助会	640千円	480人	1,333円

(3) 公務災害の発生（令和6年度）

区 分	件 数
公務災害	6件
通勤災害	0件

8 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て

公平委員会の業務（令和6年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件